重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部

【令和5年度重点目標】

1 重点目標　社会・経済情勢を踏まえた適切な予算編成と将来を見据えた財政基盤の構築

具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
① 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	① 国や県の動向を踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算措置を行う。財源状況を的確に把握し、予算の重点的な配分を行う。	① 国や県の施策と歩調を合わせ、臨時交付金を活用した生活困窮者支援などの物価高対策事業に係る予算編成を行うとともに、大雨災害に係る復旧事業費について迅速な予算対応を実施
② 歳出削減と歳入確保に向けた取組	② 事業の見直しを実施し、その財源を予算編成に活用する。基金の有効活用や、使用料改定に着手する。	② 令和6年度当初予算編成において、経常経費のマイナスシーリングを実施 予算の重点化、既存事業の見直し・再構築・ビルド&スクラップの徹底を全所属に依頼 基金の有効活用について調整、財源確保のため基金の一部について債券運用を実施 使用料改定における課題について、関係課と協議
③ 健全財政の維持	③ 実質公債費比率6.0%未満 将来負担比率50.0%未満 経常収支比率91.1%以下	③ 実質公債費比率：　5.2%（令和4年度決算速報値） 将来負担比率　：20.2%（令和4年度決算速報値） 経常収支比率　：89.7%（令和4年度決算速報値）
④ 企業会計（産婦人科病院事業）の廃止と一般会計移管への対応	④ 企業会計(産婦人科病院事業)の廃止に伴う企業債償還、精算事務の扱いをについて、関係各課と十分協議し、適切な予算対応を行う。	④ 企業会計の廃止と一般会計への移管に向け、関係課と調整

2 重点目標　適正な債権管理・回収による負担の公平性の確保と納期内納付の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ② 滞納繰越額縮減のための取組の推進	①②収納率 市税(現年度)　98.90% 市税(滞繰分)　27.40% 国保税(現年度)　96.20% 国保税(滞繰分)　25.80%	①②
③適正な債権管理の推進	③ ・ヒアリング及び職員研修会の実施 ・法的な債権回収による未収金縮減 ・債権処理審査会に先立つ事前審査の徹底	9月末差押件数377件（前年同期266件） ③ 46債権（25課）に対するヒアリングを実施し、管理状況を確認 県外の弁護士グループによる研修にリモート参加（6課13人） 訴訟（2件）をはじめとした法的回収手続を実施
④ 業務システム標準化の推進	④ ・標準仕様と現行システムとの比較 ・国の動きに応じた作業スケジュールの策定及び作業の実行	④ 現行システムに係る比較分析を開始 分析の進捗状況について、情報システム課によるヒアリングを2回実施 業務システム標準化に係る説明会に2回出席
⑤市民の納税意識向上を図る取組	⑤ ・租税教室への講師派遣、納税標語の募集、納税に関する広報活動の実施、税金セミナーの開催	⑤ 中学生を対象とした納税標語の募集を実施（応募数：638件） 広報うえだに納期限を迎える税目等と納期限を掲載 行政チャンネルで納税に係る総合的な情報を提供 留学生に対する税金セミナーを6月に開催

・令和5年9月末収納状況

区分			9月末	前年9月末	増減
収納率（%）	市税	現年度分	57.38	56.07	1.31
		滞納繰越分	15.60	16.79	△ 1.19
	国保税	現年度分	28.18	28.68	△ 0.50
		滞納繰越分	13.20	13.88	△ 0.68

・令和5年9月末滞納繰越分収入未済額

滞納繰越分収入未済額（千円）	9月末	前年9月末	増減
市税	331,884	458,624	△ 126,740
国保税	293,391	371,408	△ 78,017

3 重点目標　業務の標準化と公平・公正で適正な課税の促進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システ	① 業務内容・体制を見直し、要領やマニュアルを整備する。標準化に向けた具体的計画を作成する。	① 随時、業務マニュアルを整備 標準化に向け、現行と標準化後の業務の差異を洗い出し、これに基づいて計画を具体化
② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② R4中に作成した家屋図にR5分を追加 不一致家屋(約6万棟)の特定・調査（全市域） 賦課漏れ家屋（約6千件）の賦課	② R5年分家屋図の追加、修正済 不一致家屋の残り約6万棟のうち22%、調査開始時(R4年)の全体約9万棟のうち45%を特定　今後も順次課税マスタと照合、特定作業を実施 不一致家屋特定調査で把握した賦課漏れ家屋について、順次所有者と接触、確認・賦課を実施
③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備	③ 価格形成要因の分析及び課題の洗い出し、路線を見直した際の影響の検証を行い、バランスの取れた適正な課税となるよう土地評価を全市的に見直す。	③ 路線価及び状況類似地区の価格形成要因の洗い出しを終了し、路線及び状況類似地区を見直した際の影響の検証を実施中
④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 未申告者の調査及び申告催告	④ 個人住民税について対象年齢の下限を20歳から18歳に下げて未申告調査を実施 税務署等へ申告状況等の調査を行い、市への未申告者へ申告催告を実施
⑤ 税関連情報の周知	⑤ 市税情報を市ＨＰ、Line等を利用して周知	⑤ 年金特徴の説明を見直し、納税通知書に同封 税務署や上田市から申告者に発送する書類に電子申告の案内を同封する予定 税制改正等について市ＨＰやLineに掲載

4 重点目標　公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進

具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 令和5年度処分目標額：30,000千円以上	① 遊休財産2物件（約340㎡、約11,400千円）を含む10物件、面積計約580㎡、約15,000千円を処分 （目標30,000千円に対し、約50%の進捗状況）
② 未活用土地の一元化の促進	② 一般会計、土地開発基金、土地開発公社等がそれぞれ保有している未活用土地の利活用を促進すると共に、一元的に管理していくための取組みを進める。	② 長野県の事例を参考に、一般会計、土地開発基金及び土地開発公社が保有する土地の一元管理の手法について、庁内で検討中 遊休資産の情報を、市ホームページ等を活用し積極的に公表（利活用：3件）
③ 効率的な資産活用による自主財源の確保	③ ネーミングライツの導入やインターネットオークションへの出展など、資産の有効活用による自主財源の確保に繋がる取組みを進める。	③ 本年4月1日から「上田市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」を施行 ネーミングライツ導入に向けた取組みが進め、7/20から10/31の期間で、2施設（上田市菅平高原スポーツランド・上田市菅平高原アリーナ）において「施設特定型」として募集　また、不用となった消防車両5台について、11月に「インターネットオークション」を活用した売却を実施予定

5 重点目標　入札業務等の改正と公共工事の品質確保

具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
① 建設業の働き方改革の推進に向けた取組	① 10月に低入札調査制度の導入 年間60件の電子入札の実施 建設工事における週休2日制を今年度内に試行し、関連する制度の導入を検討	① 低入札価格調査制度の実施基準について関係課等との調整を行っており、年度内までに実施要領を制定予定 電子入札を9月末現在で44件実施（目標60件に対し、約73%の進捗状況） 週休2日工事試行要領を制定し、10月から一部の建設工事において試行を決定
② 備品管理の適正化推進	② 備品の支出伝票起票から一週間以内に備品シールの配付 財務会計事務担当者会議等で周知	② 備品の支出伝票起票を毎日確認し、確認できた備品は即時登録し、一週間以内に備品シールの配付 学校事務、新規・新任職員及び財務会計事務担当者を対象とした研修会で備品管理、登録方法等を周知した。
③ 工事監督員の資質向上の推進	③ 6月、12月に工事監督員に対して検査指摘事項の情報共有 9月に若手職員への検査情報の共有 7月に指定検査員との情報共有	③ 6月に工事担当課合同会議を開催し、昨年度の検査状況から注力すべき検査指摘事項について情報共有 工事書類の簡素化を検討し、11月までに検査情報を共有予定 10月からの週休2日工事試行実施に伴い、11月までに検査実施方法を情報共有予定